

協同組合とは

協同組合は、共通の目的を持った人同士が自発的に集まって作る経済組織です。出資金という形で自分たちで元手を出し合い、組合員となって事業を利用し、組合員として運営にかかわっています。

このように出資者であると同時に、事業の利用者でもある組合員が、組織の運営にもあたっている協同組合では、組合員の民主的な参画を大切にしています。組織が大きくなった現在では、多くの協同組合で運営の基本方針は総会、あるいは、総代会で決めて、日常的な運営はもっぱら選挙で選ばれた理事などの組合員代表が行なう代議制がとられており、組合員は出資の大小にかかわらず、一人一票の投票権と決定への参加権を持っています。これは、民主性を重視した協同組合ならではの運営方法です。

日本をはじめ世界各国にさまざまな協同組合があります。どの協同組合も、参加する組合員の願いを実現するために人々が自発的に手を結んだ組織です。協同組合は、19世紀にイギリスで始まり世界各地に広がりました。日本では、協同組合に延べ1億500万人超が組合員として加入しています。業種は農林水産業・購買・金融・共済・就労創出・福祉・医療・旅行・住宅など多岐にわたり、事業収益は35兆3,000億円にもなりません。

世界の協同組合が集う国際協同組合同盟（ICA）には、109か国から311の協同組合が加盟しており、加盟組織の組合員の総数は約12億人にも及びます。（2019年8月時点）

生活協同組合（CO-OP）について

生協は「生活協同組合」の略で、数ある「協同組合」の一つです。消費者一人ひとりがお金（出資金）を出し合い組合員となり、協同で運営・利用する組織です。生協には、購買生協（地域生協、職域生協、大学生協）、医療福祉生協、共済生協などがあります。日本国内には暮らしに密着した様々な分野で活動している561の生協があります。全国の生協の2020年度の組合員総数は2,996万人、総事業高は3兆7,978億円、地域生協の世帯加入率は38.7%です。生協は日本最大の消費者団体でもあります。

略称としてよく使われる「コープ」は、「協同組合」を表す「Co-operative（コーペラティブ）」の「Co-op」を日本語読みにしたものです。

持続可能な開発目標（SDGs）と協同組合

2015年の9月25～27日、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。ここでは「誰一人取り残さないこと」が基本理念として掲げられ、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標が掲げられました。この目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」です。この中で協同組合は、SDGsの達成にあたり役割を果たすべき民間セクターの一つとして明記されています。